

## 第6-4図 青年国際交流事業



(出典) 内閣府資料

なお、平成28(2016)年度は、「青年社会活動コアリーダープログラム」に代えて、地域の共生社会の実現に向けた課題の解決の担い手を、先進事例のある外国に派遣し、実務に必要な能力を身に付ける機会を提供することを目的として、「地域課題対応人材育成事業『地域コアリーダープログラム』」を実施することとしている。

### COLUMN No. 14

### 船上での国際交流～「東南アジア青年の船」と「次世代グローバルリーダー事業『シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ』」

内閣府では、国内外の青少年の招聘・派遣等を通じた国際交流の機会として、青年国際交流事業を実施し、若者の国際理解を促し、グローバル化に対応したリーダーシップ能力、異文化対応力を育成するとともに、日本人としてのアイデンティティの確立を図っている。

青年国際交流事業の中でも、「東南アジア青年の船」と「次世代グローバルリーダー事業『シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ』」は、諸外国から招聘された青年と我が国の青年が一つの客船に乗り、船上や寄港国において共同で研修を行うというユニークなプログラムであり、参加青年に対し、船という閉ざされた空間や外国において、各国の青年と切磋琢磨しようという貴重な経験を提供している。平成27年度は、「東南アジア青年の船」事業では、我が国の37人の青年が、アセアン10カ国の青年272人と客船でフィリピン、ベトナム、ラオス(航空機により代表団のみ訪問)、ミャンマー、マレーシアを訪問した。「次世代グローバルリーダー事業」では、我が国の119人の青年が、オーストラリア、バーレーン、チリ、インド、メキシコ、ニュージーランド、ロシア、スリランカ、タンザニア、アラブ首長国連邦から招聘された青年102人と、客船でインド及びスリランカを訪問した。スリランカにおいては、船に大統領が訪問するなど、それぞれの事業の寄港先では、幅広い歓迎を受けた。

事業に参加した青年達は、その後、政府・国際機関や民間企業、非営利組織など多方面で活躍している。そして、その中には、後に起業に至った参加者も多い。

世界各国の青年と外国に船で渡航する事業として行われていた「世界青年の船」事業に平成9年度に参加した佐谷恭さんは、事業への参加が人生の大きな転機になった一人である。学生時代に参加した事業において、異なる文化をまたいだコミュニケーションの重要性を学んだ佐谷さんは、大手電機会社等での勤務後、起業し、現在、人々の交流の場となる飲食店の経営、

シェアオフィス事業などを手掛けている。

また、「東南アジア青年の船」事業に平成21年度に参加した吉野慶一さんは、船上という日常と離れた空間でのアセアン各国の青年との研修・討論の経験を経て、社会課題の解決に自らの人生を賭けることを決めたという。吉野さんは、事業参加後、金融機関での職を辞し、インドネシア産のカカオを使用したチョコレートの製造・販売会社を起業、インドネシアの農家の所得向上、日本の消費者への新たな味覚の提供に取り組んでいる。

2人は、起業するにあたって、内閣府事業に参加した青年のネットワークが大いに役に立ったという。内閣府青年国際交流事業の特徴の一つが、事業実施後も続く参加青年のネットワークの存在である。事業既参加青年は、日本では全都道府県に組織を持つ「日本青年国際交流機構」に参加し活動しているほか、「世界青年の船」、「次世代グローバルリーダー事業」等の事業に参加した青年によるShip for World Youth Alumni Association Internationalや、「東南アジア青年の船」事業に参加した青年によるSSEAYP Internationalが国際的な組織として存在し、国境をまたいだ人と人のつながりが構築されている。それぞれの組織は、青少年育成や環境保全などの社会貢献活動を行っており、また、各国においては、我が国への理解を深める民間外交の担い手ともなっている。



インドネシア産カカオを使用したチョコレート  
の製造・販売を手掛ける吉野慶一さん



平成27年度「次世代グローバルリーダー事業」の「青年の起業コース」においては、佐谷さんが経営する飲食店を訪問。中央白い服が佐谷さん

## (2) 青少年の国際交流（文部科学省）

文部科学省は、子供や若者が国際社会の一員であることを自覚し、自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々と共生していくことが重要な課題となっていることから、子供や若者が国内外の様々な人々との交流を通して多様な価値観に触れる機会を提供する事業を実施している。平成27（2015）年度は、「青少年教育施設を活用した国際交流」を実施し、スポーツ・文化施設や大学などの教育機関と協力することにより、質の高い体験活動・交流プログラムの機会を提供した。

また、ボーイスカウトの世界大会である「第23回世界スカウトジャンボリー」が平成27年7月28日から8月8日にかけて山口県山口市きらら浜において開催され、世界155の国と地域から約3万4千人が参加した。参加者は、キャンプを通じて様々な国からの子供や若者と共に生活することにより異文化を理解し世界中に友だちの輪を広げるとともに、期間中は、環境や平和などについて学ぶプログラムや自然体験のプログラムが行われた（第6-5図）。

独立行政法人国立青少年教育振興機構においても、様々な国際交流事業を実施している。例えば、絵本・童話を通してお互いの文化の特徴や共通性の認識を深めることを目的とする「日中韓子ども童話交流事業」を実施している（第6-6図）。この事業は、小学4年生から6年生にあたる日本・中国・韓国の

子供100名が6泊7日の間行動を共にし、理解を深め合うもので、日中韓3か国で巡回開催している。平成27年度は、日本で開催し、平成28（2016）年度は中国で開催される予定である。

第6-5図 世界各国のスカウトが一堂に会した「第23回世界スカウトジャンボリー」



(出典) 文部科学省資料

第6-6図 3か国の子供たちで絵本を作成する「日中韓子ども童話交流事業」



(出典) 文部科学省資料

### (3) スポーツの国際交流（外務省、文部科学省）

スポーツを通じた国際交流は国際相互理解を促進し国際平和に大きく貢献するとともに、青少年の身体・精神の健全な成長にも重要な役割を果たす。

文部科学省では、公益財団法人日本体育協会が行うアジア地区とのスポーツ交流事業や公益財団法人日本オリンピック委員会が行う国際交流事業に対して支援を行い、青少年も含めたスポーツ国際交流を支援している。

また、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際的な人材養成の中核拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進の強化支援を柱とする、「Sport for Tomorrow」プログラムでは、開発途上国において、中学校体育カリキュラムの策定支援や小中学校での運動会開催等の事業を実施しており、こうした取組を通してスポーツの価値を伝え、青少年の健全な成長に貢献する。

外務省は、日本の青少年を諸外国に派遣するプログラム及び諸外国の青少年を日本に招へいするプログラムを実施し、国際交流を通じた国際的視野の拡大、国際理解や対日理解の促進に努めている。具体的には、日本とアジア大洋州諸国との間で「JENESYS2.0」<sup>ジェネシス</sup>、北米地域との間で「KAKEHASHI Project -The bridge for tomorrow-」を実施した。

### (4) その他のグローバル人材の育成に資する取組（外務省、文部科学省）

外務省は、国際協力機構を通じた「青年海外協力隊派遣事業」により、開発途上国が要請する技術・技能を有する満20歳から39歳までの男女を募集、選考、訓練の上、開発途上国へ原則として2年間派遣している。派遣された協力隊員は、草の根レベルの技術協力を行い、相手国の経済・社会の発展に寄与するとともに、広い国際的視野を養い、得られた知識・経験を帰国後に社会へ還元している。同事業は、昭和40（1965）年に発足し、平成27（2015）年に50周年を迎え、同年11月には、国際協力機構が青年海外協力隊発足50周年記念式典を開催した。平成28（2016）年3月末現在、71か国に対し、2,041名（うち女性は1,182名）を派遣中であり、累積の派遣人数は、41,445名（うち女性は19,134名）である。

また、文部科学省は、持続可能な開発のための教育（ESD）を推進しており、我が国の提唱により始まった「国連持続可能な開発のための教育の10年」（2005年-2014年）を踏まえ、2015年からはユネスコを主導機関として、「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）」の下で各国における取組が行われている。我が国においては、関係省庁連絡会議において平成28年3月に「我が国における『ESDに関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画」を策定し、取組を進めている。